

埼玉県内企業の 2022 年度景気見通し調査

調査企業：県内企業 534 社

調査方法：アンケート方式（1月18日～2月22日^(注)）

（注）ロシアのウクライナ侵攻（2月24日）前の調査

回答企業：184社（回答率34.5%）業種別内訳：製造業106社 非製造業78社

要旨

- 2022年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業の割合は37.0%と、「悪化」を見込む企業の割合（20.1%）を16.9ポイント上回っている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引いた数値は、2021年度調査の7.5ポイントから9.4ポイント拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が38.7%、「悪化」が19.8%、非製造業では、「回復」が34.6%、「悪化」が20.5%となっている。非製造業に比べ製造業の方が景気は回復に向かうとみる割合がやや多くなっている。
- 2022年度の国内景気が「回復」すると回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が76.1%と7割強に上り、次いで「消費の回復」59.7%、「資材・部品供給不足の緩和」29.9%、「海外経済の回復」22.4%の順となっている。
- 新たな変異株の出現もあり新型コロナウイルス感染症の収束には、なお時間がかかると見込まれる中、ワクチンの追加接種の普及による新規感染者数の鎮静化等によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

1. 2022年度の国内景気見通し（有効回答数184）

2022年度の国内景気は、2021年度と比べてどうなるかとみているのかを聞いたところ、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は37.0%となっており、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業の割合（20.1%）を16.9ポイント上回っている。

2021年度の景気見通し調査と比較すると、「回復」を見込む企業の割合が37.8%→37.0%とほぼ横ばいとなっている一方、「悪化」を見込む企業の割合は30.3%→20.1%と10.2ポイント減少している。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引いた数値は、2021年度調査の7.5ポイントから9.4ポイント拡大している。（図表1-①）

図表1-① 国内景気見通し（全産業）

（単位：%）

	回復 (回復+やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化+悪化)	「回復」-「悪化」 (ポイント)
2018年度	28.2	66.7	5.1	23.1
2019年度	16.8	46.5	36.7	▲19.9
2020年度	9.8	49.9	40.3	▲30.5
2021年度	37.8	31.9	30.3	7.5
2022年度	37.0	42.9	20.1	16.9

業種別にみると、製造業は「回復」が 38.7%、「悪化」が 19.8%、非製造業では、「回復」が 34.6%、「悪化」が 20.5%となっている。製造業では、生活関連型で悪化を見込む割合が高いものの、素材型・加工組立型業種を中心に回復を見込む企業が多くなっている。非製造業でも、建設、運輸・倉庫、飲食・娯楽サービス業で「回復」を見込む企業が多くなっている。「横ばい」とみる企業の割合は、全産業で 42.9%、製造業が 41.5%、非製造業が 44.9%となっている。非製造業に比べ製造業の方が国内景気は回復に向かうとみる割合がやや多くなっている。(図表 1-②、③)

図表 1-② 2022年度の国内景気見通し(業種別)



図表 1-③ 2022年度の国内景気見通し(業種別)

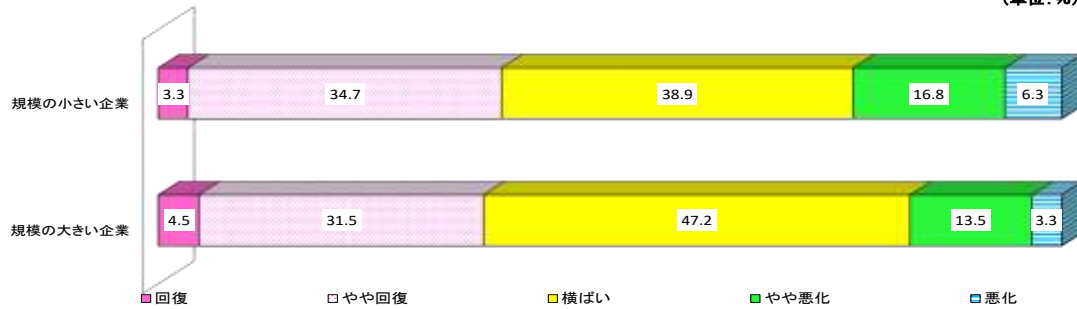
(単位: %)

	回復 (回復+やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化+悪化)	「回復」-「悪化」 (ポイント)
製造業	38.7	41.5	19.8	18.9
素材型	42.2	40.0	17.8	24.4
加工組立型	40.5	45.2	14.3	26.2
生活関連型	21.4	42.9	35.7	▲14.3
非製造業	34.6	44.9	20.5	14.1
建設	50.0	25.0	25.0	25.0
卸売	27.3	45.4	27.3	0.0
小売	17.7	52.9	29.4	▲11.7
運輸・倉庫	33.3	66.7	0.0	33.3
飲食・娯楽サービス	33.3	50.0	16.7	16.6

規模別では、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「回復」が 38.0%、「悪化」が 23.1%、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）では「回復」が 36.0%、「悪化」が 16.8%となっている。規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに、「回復」が「悪化」を上回っている。(図表 2)

図表2. 2022年度の国内景気見通し(規模別)

(単位:%)



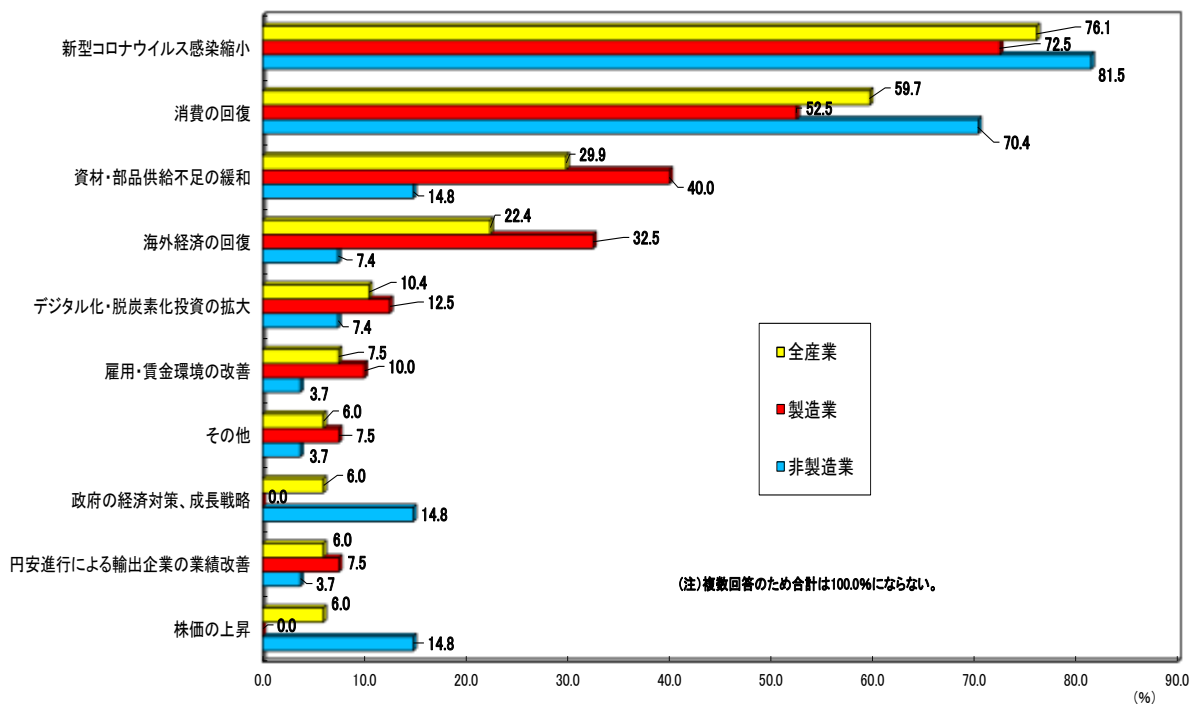
2. 景気回復の要因 (有効回答数 67) (3項目までの複数回答)

2022年度の国内景気は「回復」と見込む企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が76.1%と7割強に上り、次いで「消費の回復」59.7%、「資材・部品供給不足の緩和」29.9%、「海外経済の回復」22.4%の順となっている。

ワクチンの追加接種の普及による新型コロナウイルス新規感染者数の鎮静化等によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

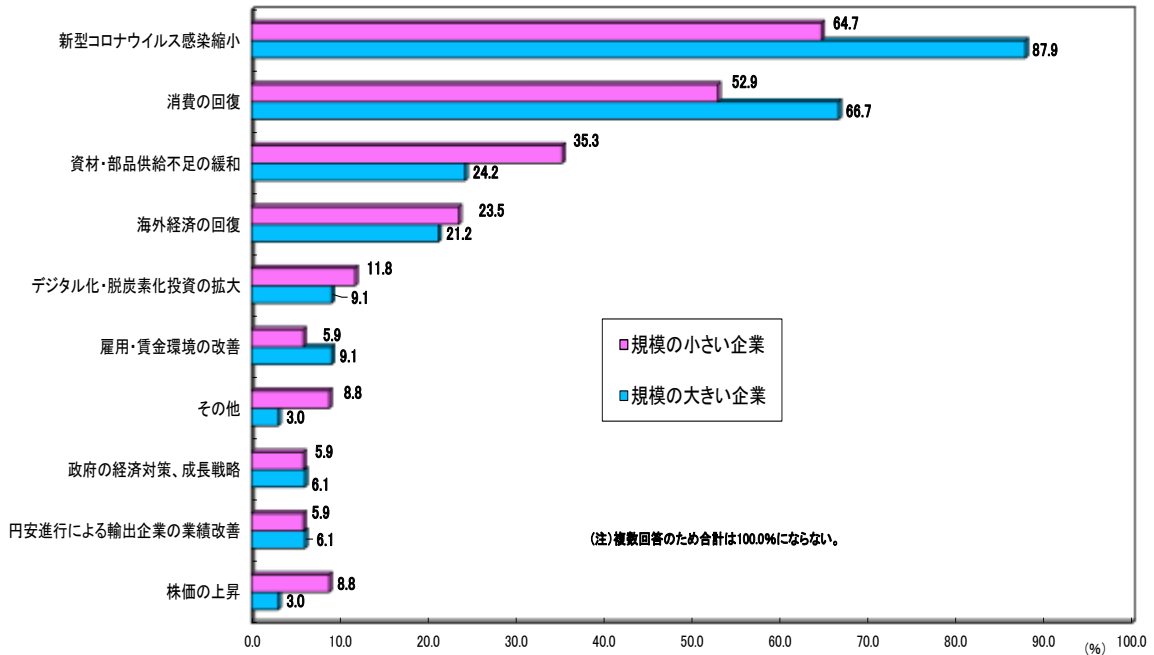
業種別にみると、製造業、非製造業ともほぼ同様の傾向となっている。製造業では「新型コロナウイルス感染縮小」が72.5%で最も多く、次いで「消費の回復」52.5%、「資材・部品供給不足の緩和」40.0%、「海外経済の回復」32.5%が続いている。非製造業でも、「新型コロナウイルス感染縮小」が81.5%で最も多く、次いで「消費の回復」が70.4%、「資材・部品供給不足の緩和」、「政府の経済対策、成長戦略」、「株価の上昇」がともに14.8%で続いている。(図表3)

図表3. 景気回復の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに「新型コロナウイルス感染縮小」の割合が最も多く、次いで「消費の回復」、「資材・部品供給不足の緩和」の順となっている。規模の小さい企業に比べて規模の大きい企業の方が、「新型コロナウイルス感染縮小」と「消費の回復」を景気回復の要因として挙げる割合が高くなっている。（図表4）

図表4. 景気回復の要因(規模別)



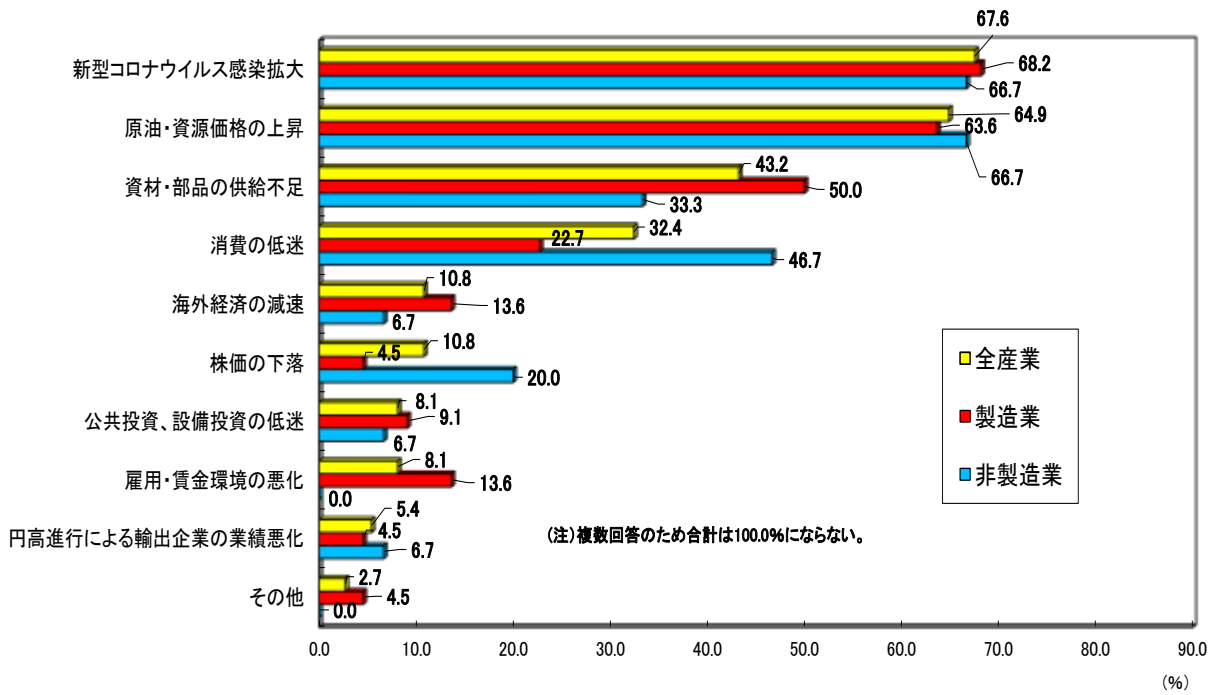
3. 景気悪化の要因（有効回答数 37）（3項目までの複数回答）

2022年度の国内景気は「悪化」と見込む企業にその要因を聞いたところ、全産業では「新型コロナウイルス感染拡大」が67.6%で最も多く、次いで「原油・資源価格の上昇」64.9%、「資材・部品の供給不足」43.2%、「消費の低迷」32.4%の順となっている。

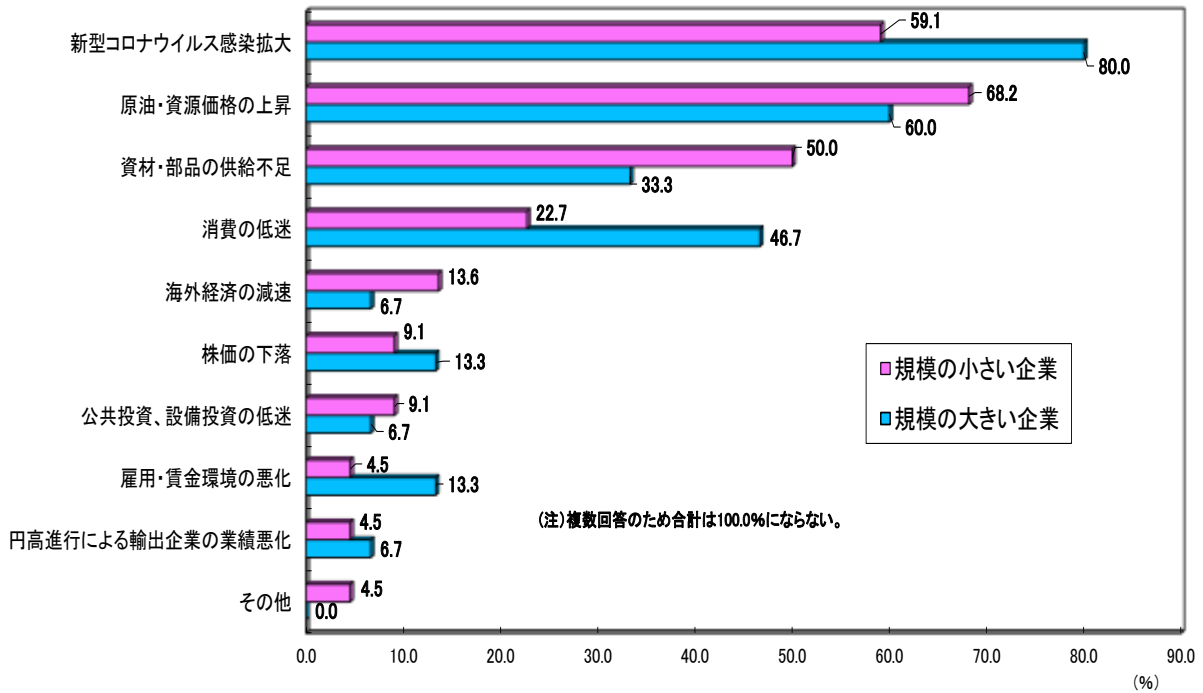
業種別にみると、製造業では、「新型コロナウイルス感染拡大」が68.2%で最も多く、次いで「原油・資源価格の上昇」63.6%、「資材・部品の供給不足」50.0%、「消費の低迷」22.7%が続いている。非製造業では、「新型コロナウイルス感染拡大」と「原油・資源価格の上昇」がともに66.7%で最も多く、次いで「消費の低迷」46.7%、「資材・部品の供給不足」33.3%の順となっている。（図表5）

規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに、「新型コロナウイルス感染拡大」と「原油・資源価格の上昇」を景気悪化の要因として挙げる割合が高くなっている。（図表6）

図表5. 景気悪化の要因(全産業・業種別)



図表6. 景気悪化の要因(規模別)



4. まとめ

2022年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業の割合が37.0%と、「悪化」を見込む割合（20.1%）を16.9ポイント上回っている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引いた数値は、2021年度調査の7.5ポイントから9.4ポイント拡大している。業種別では、非製造業に比べ製造業の方が景気は回復に向かうとみる割合がやや多くなっている。

「回復」を見込む企業では、製造業、非製造業ともに、「新型コロナウイルス感染縮小」と「消費の回復」が景気押し上げに寄与するとみている。一方、「悪化」を見込む企業では、「新型コロナウイルス感染拡大」と「原油・資源価格の上昇」を懸念している先が多い。

新たな変異株の出現もあり新型コロナウイルス感染症の収束には、なお時間がかかると見込まれる中、ワクチンの追加接種の普及による新規感染者数の鎮静化等によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

以 上